

適切な支援で職場に定着を 全国ロービジョンセミナー

日本盲人職能開発センター（片石修三理事長）は、7月20日、東京・新宿区の戸山サンライズ（全国障害者総合福祉センター）で、2019全国ロービジョン（低視覚）セミナーを開催した。テーマは「視覚障害者の職場定着をすすめるために」で、過去最大規模の約300人が参加した。（本誌）

幅広い支援に向けて

開会式では日本盲人職能開発センター常務理事の杉江勝憲さんが、今年10月1日に団体の名称を「日本視覚障害者職能開発センター」と変更することを発表。日本盲人会連合も同じ10月に「日本視覚障害者団体連合」と改称することを表明しており、福祉や支援の範囲が、全盲からロービジョンを含めたものへと拡大していることを象徴している。

基調講演は、理化学研究所生命機能科学研究センター網膜再生医療研究開発プロジェクト上級研究員の仲泊聡さんによる「遠隔支援とロービジョンケア」。仲泊さんは眼科医として視覚障害者への支援にも携わり、2006年の障害者自立支援法の施行に至る「障害福祉の激動の時代」を体験。その後、国立障害者リハビリテーションセンターに勤務し、全国の関連団体との関係を築く中で、支援の専門性を担保することの重要性を訴え、ロービジョンという言葉の定着にも尽力してきた。

現在の視覚障害者支援の課題として、①視覚障害者の実態がわからない、②支援の専門家が少ない、③地域格差が大きい、

という3点があると仲泊さん。その解決策の一つとして研究されたのが「遠隔ロービジョン相談」で、日本医療研究開発機構の公募研究開発課題「多職種協働による在宅ロービジョンケアに関する研究」において、「ICTを活用した寡少専門家による地域・在宅ロービジョンケア」というテーマで採択されたものだ。

システムとしてはiPadを使ったテレビ電話で、被験者（当事者）・眼科医（医療相談）・福祉施設職員など（福祉相談）・調査員、それに調査を管理する役が関わり、視力・視野などの検査と、医療・福祉相談を行なうというもの。過去3年間で92件の調査を実施し、事後アンケートの結果は好評だったという。

今後は公益社団法人NEXT VISIONの公益事業の一つとして実施する予定だが、相談員・専門家の確保に加え、システムの維持も課題だという。小児版の開発も目指すとのことだった。

2つの講演

元・東京労働局渋谷公共職業安定所所長の相沢保さんの講演は「国家公務員試験と法改正を受けて 視覚障害者の雇用の拡大と安定について」という演題。相沢さんは長年、ハローワークに勤務したほか、個人的にも障害者職業リハビリテーションを実施してきたそうで、その体験に裏打ちされた講演だった。

障害者雇用を促進するキーワードとして、「不安感と負担感の解消」、「変化と支え」を挙げる。職場では「仕事の切り出し」と「任せる」「認める」「感謝する」ことが大切であり、職業生活だけでなく家庭や社会も含めた様々な変化に対応することが、職場と当事者の両方に求められるという。

中央省庁での水増し問題については、制度が性善説で成り立